

議 案 提 出 書

件 名 Society5.0時代に向けた学校教育環境の整備を
求める意見書（案）

上記の議案を別紙のとおり、長野市議会会議規則第14条第1
項の規定により提出します。

平成30年12月14日

長野市議会議長 小林 治 晴 様

提出者	長野市議会議員	市 川 和 彦
賛成者	長野市議会議員	つ げ 圭 二
	同	田 中 清 隆
	同	鎌 倉 希 旭
	同	松 田 光 平
	同	望 月 義 寿
	同	中 野 清 史
	同	岡 田 莊 史

Society5.0 時代に向けた学校教育環境の整備を求める意見書（案）

第5期科学技術基本計画において提唱された超スマート社会である Society5.0の時代は、これまで以上に人間が中心の社会であり、読解力や考える力、対話し協働する力など、人間としての強みを生かして一人一人の多様な関心や能力を引き出すことが求められています。

そのためには、これまでの日本の教育の良さを生かしつつ、AI、IoT等の革新的技術を初めとするICT等の活用による新たな教育の展開が不可欠です。

そのような中、一人一人の興味関心や習熟度に対応した公正に個別化・最適化された学びを可能にするだけでなく、データ・進捗管理に伴う教員の負担軽減にもつながるEdTechイノベーションの波が世界各国の教育現場に及び、学びの革命が進んでいます。

EdTechを学校教育現場で活用するには、前提としてICT環境の整備が不可欠ですが、我が国の学校教育現場におけるICT環境の実態は、整備状況（通信容量・PCのスペック・台数等）に自治体間格差があり、本市においても、文部科学省の示している、教育のICT化に向けた環境整備5か年計画の目標とされる水準に達していない状況です。

このままでは児童・生徒全員が十分にEdTechを活用するのは困難な状況にあることから、政府において、下記の項目を実現するよう強く要望し、地方自治法第99条の規定により意見書を提出します。

記

- 1 2018年度から2022年度まで行うことになっている地方財政措置について、自治体においてICT環境整備に向けられるよう補助制度への転換を図るなど、一層の拡充を行うこと。
- 2 ICTを活用した教育を推進するために、教員や児童・生徒のICT利活用を援助する役割があるICT支援員の配置が進むよう財源措置を図ること。

3 公正に個別最適化された学びを広く実現するため、学校現場と企業等の協働により、学校教育において効果的に活用できる未来型教育テクノロジーの開発・実証を行い、学校教育の質の向上を図ること。

平成30年12月17日

内閣総理大臣
総務大臣
文部科学大臣
経済産業大臣

宛

長野市議会議長 小林 治 晴